

私たちは、いま議会改革に取り組んでいます



1班

## 決算審査特別委員会視察

10月12日

令和元年度事業のうち6事業を選定し、現場視察を実施しました。

- 視察報告はホームページでご覧になれます。
- 決算審査概要と各党派の意見(要旨)は2面に掲載しています。

▲自転車走行空間整備(小石川5丁目4~9番先)  
自転車の走行性が向上し、歩道舗装も歩きやすく整備された。車道幅員が狭いため、利用者に退避所の活用を周知すること。

●バリアフリー整備(後楽1丁目8~6番先)  
安全で快適に通行できる道路が整備された。残る特定道路のバリアフリー化を順次進めること。



2班

◀備蓄物資整備(教育センター内)  
倉庫入口付近に避難所開設キット等や感染症対応の備蓄が行われている。圧縮毛布や食品種類の充実等を望む。



全班

◀文京保健所PCR検査センター(後楽公園内)  
被検者への配慮がなされており、センター内の感染防止対策も徹底している。建物入口の段差等、更なるバリアフリー対応を要望する。



3班

▲誠之第二育成室  
入室時の検温や室内換気等、感染症対策を確認した。災害時を想定し、入口に誰でもトイレが設置されている。



4班

▲公園再整備(六義公園)  
利用年齢に応じた複合遊具が配置された。マンホールトイレ、かまど緑台等の整備で防災面が向上した。

9月定例議会では、決算審査特別委員会を設置し、令和元年度一般会計を始めとする4決算報告を認定したほか、条例改正、令和2年度一般会計補正予算など区長提出の合計11議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。  
また、議員提出の意見書3件を可決しました。  
なお、審議した主な案件や、議案に対する議決結果と各党派の賛否を2面に掲載しています。

# 令和元年度決算を認定

【表1】 令和2年度補正予算 (単位：千円)

会計別	補正前の額	補正額	予算総額
一般会計(第3回)	136,432,588	5,990,969	142,423,557
国民健康保険特別会計(第2回)	18,950,920	578,050	19,528,970
介護保険特別会計(第1回)	16,161,000	306,125	16,467,125
後期高齢者医療特別会計(第1回)	5,325,000	110,644	5,435,644
合計	176,869,508	6,985,788	183,855,296

8月臨時議会  
議会期間 8月21日の1日  
\*区長提出の1議案の審査を建設委員会に付託し、委員会の決定どおり可決しました。

9月定例議会  
議会期間 9月3日から10月14日までの42日間  
\*区長提出の10議案及び請願8件の審査を、それぞれ所管委員会に付託しました。  
\*19人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、区長提出の4決算報告の審査を付託しました。  
本会議第2日(9月7日)  
\*代表質問(自民党・無、日

【表2】 令和元年度決算 (単位：円)

会計別	歳入総額	歳出総額
一般会計	117,301,878,775	110,666,478,959
国民健康保険特別会計	19,549,650,646	19,080,806,032
介護保険特別会計	15,876,979,726	15,652,702,584
後期高齢者医療特別会計	5,249,447,671	5,163,617,893
合計	157,977,956,818	150,563,605,468

審議した案件  
▽区長提出案件  
条例……………3件(可決)  
事件……………4件(可決)  
予算……………4件(可決、表1)  
決算……………4件(認定、表2)  
議員提出案件……………3件(可決)  
意見書……………3件(可決)

本共産党……………3面掲載  
本会議第3日(9月8日)  
\*代表質問(公明党、文京みらい、文京子育て……………3面掲載)  
本会議第4日(9月9日)  
\*代表質問(自民党・無、日本共産党……………3面掲載)  
9月10日~9月28日  
\*特別委員会、常任委員会等が開催され、議案等を審査しました。……………(4面掲載)  
本会議第5日(9月30日)  
\*区長提出の10議案を、付託委員会の決定どおり可決しました。  
10月1日~10月12日  
\*決算審査特別委員会にて4決算報告を審査しました。  
……………(左記表2及び2面掲載)  
本会議第6日(10月14日)  
\*議員提出の意見書3件を可決しました。  
\*区長提出の4決算報告を、決算審査特別委員会の決定どおり認定しました。  
\*区長提出の追加1議案の審査を文教委員会に付託し、委員会の決定どおり可決しました。

## 「新型コロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書」を区に提出

10月6日に、区長及び教育長に対して要望書を提出しました。要望書の内容(要旨)は下記のとおりです。

- 区財政においては、企業業績や雇用環境の悪化、消費減速による景気後退の局面となり、税収減が想定されるため、新型コロナウイルス感染症に関する補助制度を含め、国庫支出金及び都支出金を積極的に確保し、新たなガバメントクラウドファンディングの創設等、歳入確保に努めること。また、減収となっても事業を適切に行えるよう、補正予算編成や流用等の機動的な対応とともに、必要かつ有効な事業には躊躇なく基金を活用すること。
- 地域経済の復興に資するよう、商店街に活気が戻る施策を引き続き講ずること。地域コミュニティを維持し、区民が人との絆を感じることで元気になれるよう、感染防止対策を講じたイベントや、町会行事等、新たな生活様式を踏まえたコミュニティ活動を積極的に支援すること。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた区民に対し、継続的に寄り添った支援を行うこと。国や都に対しては、低所得者・中小企業への支援事業を来年度も継続するよう要望すること。
- 保護者の経済状況の悪化は、子どもの育成環境への影響が懸念されることから、ひとり親家庭への支援をはじめ、子どもの貧困対策を講ずること。併せて、多子世帯に対応した支援を行うこと。
- オンライン授業は、今後も必要性が高まるのが想定されるため、web環境が無い家庭等への支援に留意し、ICT教育の充実に努めること。令和2年度に予定していた学校改修等の教育環境整備は早急に行い、来年度も順次行っていくこと。
- 区内の福祉基盤を維持するため、介護・障害福祉サービス事業者の実態を把握し、引き続き人材確保も含めた支援を行うこと。高齢者が楽しく健康的に活動を続けていけるよう、社会福祉協議会と連携し、「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進すること。
- 感染予防対策・情報発信の更なる充実について ①PCR検査について、学校や保育園・介護施設等で陽性者が出た場合は、濃厚接触者以外も対象に検査を行うこと。②社会機能を維持するため最前線に立つ、エッセンシャルワーカーに定期的なPCR検査を実施すること。③親や介護者となる親族が入院したことで、家庭に残る子どもや、介護を受けている方の生活を維持するために、関係機関と連携し、アウトリーチも含め対応すること。④感染状況のデータ分析を行い、区民の安心につながる正確な情報を定期的かつタイムリーに発信し、区民との情報共有を図ること。
- 防災については、避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」を広く周知するとともに、新たな避難所の設置等、今年度拡充した家具転倒防止補助事業を継続し、防災力向上に努めること。
- 区が指定管理者や委託業者と締結した契約の解除や変更に伴う経費について、協議を行い、補償や補填を適切に行うこと。
- 区民への利便性向上のため、電子申請等の拡大や、SNSやアプリケーションの活用を検討するなど、新しい生活様式に合わせた情報伝達、決済手段の多様化を行うこと。職員の働き方改革と業務改革の視点から、AI及びRPA等を更に導入すること。

詳細については、右記のQRコードから区議会ホームページをご覧ください。



▽請願……………9件  
「9件の内訳は、今定例議会付託分8件、継続審査分1件」  
※請願は3面に掲載しています。

議員提出案件  
可決した意見書……………3件  
◎ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

◎防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書  
◎コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書

11月定例議会は、11月9日(月)から12月8日(火)まで開かれています。また、11月定例議会より、本会議一般質問等のインターネット生中継を始めました。詳細は、区報、ホームページ、区設掲示板等をご覧ください。

決算審査特別委員会報告(要旨)

9月3日の本会議で、19人の委員をもって設置した決算審査特別委員会では、委員長に品田ひでこ委員(創)、副委員長に松丸昌史委員(公明)を選出し、10月1日から10月12日までの7日間にわたり決算報告を審査しました。

○総括質疑

問 当初予算と決算の乖離について伺う。

答 歳出においては、消費税増税に伴うプレミアム付商品券事業による商店街振興対策や、保育所待機児童解消緊急対策の経費を補正予算計上したこと等の理由により、当初予算額と決算額に乖離が生じた。

また、歳入については、特別区税や特別区財政調整交付金等の一般財源の増等により、当初予算額と決算額に乖離が生じた。

当初予算編成時に予想できない事柄に対応するため、臨機応変に補正予算を編成し、適切に対応した結果であり、今後も、国や都の動向を注視するとともに、社会経済情勢の動向等に十分留意し、より一層の適正な予算編成と執行に努めていく。

○一般会計―歳入意見・要望

指定寄付金について、津和野町との共同プロジェクトでは、協定自治体の米農家を支援し、そこで収穫された米を寄付者と子ども宅食利用者が受け取るという内容で多くの寄付を集めた。今後も、ガバメントクラウドファンディングの活用に加えて、ファンドレイジングの観点から寄付者の寄付動機について研究するなど、魅力的な寄付の募り方を研究すること。

○一般会計―歳出意見・要望

①これまでの災害事例に合わせた備蓄物資の見直しとして、カセットボンベ式発電機、段ボールベッド、多目的テントなどが配備された。今後も更に必要な備蓄資材の見直しを図ること。

決算に対する各会派の意見(要旨)

自民党・無

令和元年度予算は全ての世代の方々に充実した区民生活を送っていただけるよう、子育て支援、教育施策、高齢者施策、災害対策等、我が会派の意見要望を踏まえて区政課題に的確に対応し、多様な区民ニーズの変化に応じて職員一人ひとりが質の高い区民サービスに努め、効率的・効果的な予算執行が行われたと評価する。

日本共産党

消費税10%が暮らしを壊す中、コロナパンデミックが発生した。保健所は2か所体制に戻し、都立病院独法化反対を明確にすべき。認可保育所特養・障害者施設等拡充を、638億円の貯め込みは、PCRの社会的検査実施、地域経済の増取となった予算編成は問題。200億円のシビック改修は凍結・精査し学校・崖・擁壁等改修を。一般・3特別会計決算は認定しない。

公明党

令和元年度予算は基本構想実施計画の最終年度として、区政の課題に的確な対応をしたことは高く評価する。今後は、新型コロナ対策を強化し、コロナ禍を受けた社会経済状況の変化に的確に対応するとともに、効率的かつ効果的な財政運営を図られるよう要望する。公明党文京区議団は元

市民の広場

待機児童解消、福祉作業所移動支援、災害時乳児支援は評価する。補助金見直し、災害対策強化、住宅宅配業者の居住支援、保育の質確保、コロナ禍での経済支援強化、検査体制拡充、感染状況分析、介護・障害者施設支援、うつ自殺対策を求める。一般、国保、介護保険会計は認定し、後期高齢者医療会計は認定しない。

文京みらい

「公助」は最後の砦ではなく「自助・共助」を支える基盤であることを区民に伝える。誰もが安心して「助けて」と言える文京区に。大幅な減収となっても社会保障分野の継続と質の向上を確保。特養等の入居者と家族等が頻りに面談できる支援を。30人学級の教室対策、全小中学校に特別支援学級を求め、4会計認定。

創

会派要望のコロナ感染予防対策と区内中小企業等経済対策を評価。なお、保健師の増員、介護人材の確保、ICT教育の充実。押印の見直しと電子申請の拡大。B1ぐる路線拡大。区立こども園化と0歳児保育。神田川右岸住民の垂直避難先確保。不妊治療助成の所得上限撤廃等の実現を求め、4会計決算を認定する。

永久の会

己を知り、己に打ち勝つ禅の精神を忘れ、全ては他人に責任転嫁してしまう西洋思想真つただ中になってしまった日本。地位、名誉、お金、物欲を永遠に追い掛けてきた人類の岐路に立ち、我見を捨て我欲を捨て、愛と勇気の結末を誇る文京永久の会は、区長の功績をたたえ、令和元年度全会計決算を認定いたします。

審議した主な案件(要旨)

区長提出案件

8月臨時議会 ◎文京区立公園条例の一部を改正する条例 区立後楽公園における仮設の施設の設置に係る規定を整備するものです。 9月定例議会 ◎令和2年度文京区一般会計補正予算 中小企業事業継続支援補助の実施に要する経費のほか、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査センターの追加等に要する経費、GIGAスクール構想への対応に伴う児童・生徒用タブレット端末整備に要する経費などの予算を追加するものです。 ※全ての議案は、左表に掲載しています。

令和2年8月臨時議会 議案に対する議決結果と各会派の賛否

令和2年9月定例議会 議案に対する議決結果と各会派の賛否

幹事長・副幹事長の変更

会派名：文京みらい(令和2年10月14日付け) 役員名 氏名 幹事長 旧新 松下純子 海津敦子 副幹事長 旧新 海津敦子 沢田けいじ

会派の略称：自…自由民主党・無所属 文京区議団、共…日本共産党文京区議会議員団、公…公明党文京区議団、市…市民の広場・文京、み…文京みらい、創…創[sow]、永…文京永久の会、子…ぶんぎょう子育てネット

右記のQRコードから各ホームページがご覧いただけます。 ●本会議代表質問 インターネット中継 ●議案の審議結果 ●請願の審議結果

代表質問 (要旨)



自民党・無所属 田中しかな

コロナ後の「メディカルHongoプロジェクト」は

問 医療・介護分野では、コロナ禍を受けて「非接触」での対応が進むと予想される。新たな医療機材の開発が急務と考えるが、ポストコロナにおける新たな「メディカルHongoプロジェクト」について、区の見解を伺う。

区長 新製品・新技術開発費補助事業において、「新しい生活様式」を踏まえたイノベーション創出を促進していく。

デジタルの活用で教育の効率化と質の向上を

問 デジタルを活用した教育の効率化は、学校間での教材の共有や外部活用、評価の充実、教員の働き方改革の観点から、速やかに取り組むことが必要であり、デジタルとリアルとの融合が教育の質と効率性の向上に資すると考えるが、区の見解を伺う。

教育長 クラウド環境の導入や、教育データ活用モデル事業検討委員会での検討、ICTによる教員の業務見直しにより、効率的で質の高い教育につなげていく。



自民党・無所属 松平雄一郎

区独自の判断でPCR検査対象者の拡充を

問 区民に安心を与え、感染を確実に抑え込むには、検査対象を更に広げ、ルール化する必要がある。罹患者が発生した施設や学校を所管する部署等の判断を加えた、区独自の対象者にも早期に検査を実施すべき、いかがか。

区長 感染が発生した施設や学校等の利用者や職員等への個々のケースに応じた検査実施と、福祉施設職員への、施設状況に応じた検査体制等を検討する。

民間所有の建物を利用して新たな避難所の確保を

問 新たな避難所運営ガイドラインでは、避難所床面積の不足が懸念され、新たな避難所の確保が急務となる。今後は、私立学校、オフィスビル、マンション等、民間所有の建物のスペース活用を、より積極的に働き掛けるべき、伺う。

区長 大学等と相互協力に関する協定を締結し、施設等を二次的な避難所等に活用する。また、旅館やホテル等と協定締結に向けた協議を進め、新たな避難先の確保に努める。



日本共産党 板倉美千代

PCR検査は急いで「社会的検査」まで広げて

問 他区では、介護・保育施設等の職員や特養ホーム入所

質問の掲載は、本会議での質問会派順です。

予定者等を対象にした社会的検査を実施している。本区も急いで検査対象を広げるべき。また、その財源は国に求めるべき、伺う。

区長 感染が発生した施設等の利用者や職員等への検査実施と、福祉施設等の職員への検査体制等を検討する。対象の拡充には、必要な財政支援等、国や都の動向を注視する。

ハイティーンへの支援強化とシエルトの設置を

問 新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化・長期化するに当たって、ハイティーンへの支援強化とシエルト等の設置・確保を早急にすべき、伺う。

区長 親権がある中で複雑な対応が求められることを踏まえ、弁護士等と連携し相談・支援を行っている。シエルト機能のある一時保護施設を新たに設置する考えはない。



日本共産党 萬立幹夫

更なる補正予算で喫緊の事業へ財政支援を

問 新型コロナウイルス感染症対応として、必要な事業への大胆な財政支援を至急検討

する必要があるが、9月補正予算に計上された事業や金額では全く不十分である。給食食材納入業者への補償や少人数級実施のための教員増員を含め、喫緊の事業については9月補正予算へ追加するとともに、来年2月を待たず、すぐにでも次の補正予算作成に取り組みすべき、見解を伺う。

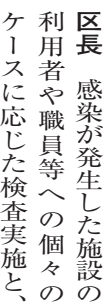
区長 新たな感染症対策事業に財源が必要な場合は、予算流用や追加の補正予算編成等により機動的に対応する。

区独自に少人数級の実現を

問 コロナ禍を経て、区の少人数級についての考え方が変わったか。

また、小学3年生以上の少人数級を区独自に進めることを求め、伺う。

教育長 現時点で独自の少人数級導入は難しいが、きめ細かな指導の効果は認識しており、国の教育再生実行会議等の動向を注視していく。



公明党 田中香澄

PCR検査の対象は医療・介護・保育従事者まで拡充を

問 感染拡大防止と区民サービスの低下を防止するため、重篤かつクラスター化しやすい医療・介護・保育施設の従事者に対する検査拡充と費用の公費負担を求める、伺う。

事者の悩みをよく聞き、移動支援、交流会、ヘルパー派遣等の支援策を講じるべき。また、ベビシッター利用は対象年齢の引上げ等、支援策を再構築すべき、伺う。

区長 10月より3歳未満の多胎児保護者に、タクシーで利用できる子ども商品券を配付する。講座や訪問相談支援を開始するほか、ベビシッターサービスの再構築を進める。



高齢者の予防接種勧奨を

問 平時から接種率が低く、高齢者が罹患すると重症化しやすいインフルエンザ・肺炎球菌感染症・带状疱疹の予防接種を勧奨すべき、伺う。

区長 10月よりインフルエンザと肺炎球菌感染症ワクチンは自己負担なく接種できるようになる。この機会に予防接種の積極的な周知に努める。



文京みらい 沢田 けいじ

分権型社会における地方自治体のリーダー像は

問 未曾有の出来事に向き合った時、社会の空気や権力に隷従せず、自治体独自の対策を講じて住民の自由と連帯を守るの地方自治体のリーダーの役割と考える。見解は、伺う。

区長 社会状況が大きく変化する中でも、引き続き本区に合った施策をきめ細かに展開

し、区民福祉の向上と持続可能な自治体経営に努める。

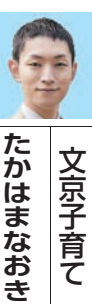
区長 二次避難所の増設や、避難所からあふれた避難者の一時受け入れには、職員の初動態勢強化が必要だが、いかがか。



エッセンシャルワーカーの保育士の処遇改善を

問 従業員満足度調査を実施することで、コロナ禍で増える保育士のストレスや負担感の原因を分析し、感染症流行の長期化に備えるには今しかないと考え、見解を伺う。

区長 私立認可保育所の職場環境の改善については、第一義的には各事業者が対応するものと考えており、保育士へのアンケート調査等を実施する予定はない。



文京子育て たかはまなおき

オンラインを活用した保育園見学を

問 コロナ禍において、子どもたちの健康と保育園の安定した運営を守るため、オンライン保育園見学の仕組みを早

急に構築するよう求めるが、実現の可否と課題を伺う。

区長 園紹介の映像については11月上旬までにホームページやアプリ等で視聴できる予定である。各園の雰囲気や伝わる映像の作成に取り組む。



区立小中学校での欠席連絡手段の実態は

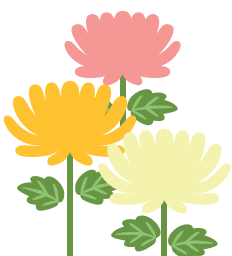
問 区立小中学校での欠席の連絡手段については、連絡帳の手渡し、電話、ICTの活用等、それぞれの手段が何校あるのか、現状と課題を伺う。

教育長 電話が30校、ノート利用が24校、FAXが18校、メールが14校で、複数の方法での連絡を可能としている。朝の限られた時間の中で、欠席の事情等を把握し対応するための時間確保が課題である。

「BUNレンジャー」を区の公式キャラクターに

問 BUNレンジャーを区の公式キャラクターに定め、ブランドイメージ向上に努めることを求めるが、実現の可否と課題を伺う。

区長 広く区民に親しまれていると認識しているが、著作権等の課題があることから、今後課題を整理し、研究する。



請願

◇は継続審査分(一)は付託委員会不採択となったもの

○場外馬券売り場(後楽園オフト)の撤去を求める請願 (総務区民)

○消費税率5%への引き下げを求める請願 (総務区民)

○種苗法改正に関する請願 (総務区民)

○文京区としての「まちづくり」の定義や基本理念を盛り込んだ文京区の総合的な「まちづくり」に資する「文の京」まちづくり基本条例(仮称)の制定を求める請願 (建設)

○区の主な都市計画関連の条例において「文京区都市マスタープラン」の趣旨に整合するよう努めることを明記することを求める請願 (建設)

○「中高層条例」と「ワンルームマンション条例」において、「説明会」の開催に関する規定を事業者にとって分かりやすく、区民にとって使いやすく、区にとって指導しやすくするよう改めることを求める請願 (建設)

○地域住民が自主的に策定した「まちづくり協定」や「まちづくり憲章」等を、区として認定・登録する仕組みを整え、区民の自発的・主体的な「まちづくり」支援の仕組みの検討を求める請願 (建設)

○国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める請願 (文教)

○最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願 2項 (総務区民)

委員会活動

常任委員会

9月定例議会の議会期間のほか、7月27日に厚生文教委員会を、8月21日に建設委員会を、それぞれ開催しました。

総務区民

9月25・28日 報告事項6件 報告に対する主な意見等

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向け、計画事業の実績や社会状況等の変化を「戦略点検シート」により点検・分析し、検討結果が報告された。

事業の評価に当たっては、専門家の意見も伺い、的確なアウトカムを考案し、職員が成果を実感でき、やりがいを感じて次につながるような戦略シートとすること。

また、数字の見せ方は割合・母数・実数・延べ数の使い方等に気を配るとともに、グラフのカラーを統一するなど視覚的にも分かりやすいものに改善すること。

新型コロナウイルス対策として新たな戦略を作成する際は、これまでの取組を生かして新たな脅威にも対応できる予防的措置を盛り込むこと。

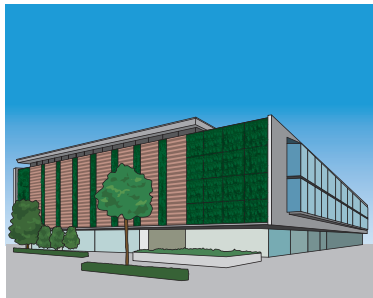
●文京総合体育館外6スポット施設の指定管理者の評価結果が報告された。

評価を更なる確なものにするため、他施設の事例も参考に、事業者と協議しながら満足度調査の充実を図ること。併せて、事業者が「きちんと区民のチェックを受ける」という指定管理者制度の原点を見失わないよう、働きかけること。

●は、審査の過程で出された主な意見・要望です。

が孤立せず安心して住み続けられる施策を展開すること。

●障害者・児計画における障害児通所支援事業所の整備として、重症心身障害児を対象とした児童発達支援、放課後等デイサービス等について補助制度を創設する。今後も地域の中で重症心身障害児が必要な支援を受けられるよう、障害児通所施設の整備促進や、支援の在り方について検討していくこと。



厚生

7月27日 報告事項2件 9月17日 報告事項7件 報告に対する主な意見等

●新たな地域福祉保健計画の検討について、地域共生社会の実現に向けて包括的な支援体制を整備するためには、既存の取組に加えて、現状の課題を踏まえた新たな取組も必要となる。大学や企業等、福祉の枠を超えた様々な分野との協働も模索し、多様な地域主体が連携した、文京区らしい重層的な支援体制の構築を検討していくこと。

建設

8月21日 報告事項5件 報告に対する主な意見等

●道路改修工事については、バリアフリー整備、コミュニティ道路整備等、老朽化等に伴い計画的に進めているが、減災・防災上の観点から路面化空洞調査は重要である。事業者選定の際には、実績や技術力などを精査し、調査の精度を十分に確保するよう努めること。

●資源の集団回収については、ごみ減量とリサイクルの区民意識を高めるとともに、地域コミュニティを形成する重要な施策であるが、活動している方の高齢化が課題となっている。集団回収は、若者が地域コミュニティに参加する大切な機会にもなるため、幅広い世代の区民に伝わるように広報を行うこと。

●文京区一般廃棄物処理基本計画「モノ・プラン文京」の改定について(中間のまとめ(素案))の内容に関して、重要施策として、食品ロス削減推進計画とプラスチックごみの削減の推進を位置付けていくこと。



●高齢者・介護保険事業計画における認知症施策の推進に関連して、9月からエーザイ株式会社と連携し、認知症に関するフォローアッププログラム事業を開始した。今後も地域の医療機関等の知見や民間のノウハウを活用し、高齢者

るが、特に食品ロス削減推進については、様々な媒体を活用して区民に対する啓発と周知を推進すること。



文教

7月27日 報告事項1件 9月23日 報告事項1件 10月14日 報告事項1件

(1) 報告に対する主な意見等 ●子どもの読書活動を推進していくためには、幼少期から本に親しめる環境を整えることが重要である。

第三次子ども読書活動推進計画の策定に当たっては、アンケートで実態や要望等を十分確認し、学校・家庭・区立図書館が連携して子どもたちが自ら進んで本を読むことのできる環境を作り出していくこと。

議会運営委員会

7月21日、8月17日・21日、9月3日・15日・30日、10月14日に開催しました。

●主な協議事項については、次のとおりです。

- 【主な協議事項】
・9月定例議会について
・8月臨時議会について
・意見書について
・決算審査特別委員会について
・新型コロナウイルス感染症対策に伴う本会議一般質問におけるインターネット生中継の導入について
・人権擁護委員候補者の推薦に係る議会の意見聴取について

ことを念頭に置きながら、今後の議論を進めていくこと。



●区立小・中学校において、デジタル教科書やデジタルコンテンツの導入が進められるが、ICTを活用した学習の推進に向け、教員に対する研修についても十分に行うこと。

また、GIGAスクール構想を踏まえ、機器や通信環境等の整備について検討を行い、進めていくこと。

(2) その他の主な意見等 ●新型コロナウイルス感染症の影響によって不安を抱える子どもや保護者に対しては、相談体制を拡充するとともに、教員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーが連携して、適切に対応していくこと。

委員会会議録速報版をチェック! 会議録の「速報版」を、各委員会開催日から3週間程度で文京区議会ホームページに掲載しています。 文京区議会 速報版 検索

特別委員会

自治制度・地域振興調査

9月11日 報告事項3件 報告に対する主な意見等

●地方分権改革関連法施行に伴う、国から地方自治体への権限移譲に関して、区への影響が取りまとめられた。生活保護費返還事務については、対象者が次のステップへ円滑に進めるよう、債権回収スキルの向上と適切な支援を並行して進めること。教育扶助については、この法改正をきっかけに学校給食費の公費化を検討すること。

そのほか、区民生活に影響を及ぼすものについては、しっかりと周知すること。

●新型コロナウイルス対策として、中小企業事業継続支援補助、LINE Payを用いたキャッシュレス決済ポイント還元事業補助等を実施する。申請が円滑にできるよう、様式の簡素化や、行政書士等の様々な士業の方々と連携してサポートすること。

また、これらの補助申請をきっかけに、区内企業を各種の支援につなげていくこと。

●キャッシュレス決済ポイント還元事業補助は、他自治体の動向を注視し、キャッシュレス決済自体の利用率向上も目指し、還元率の引上げを検討すること。



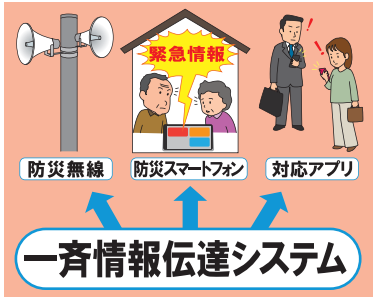
災害対策調査

9月14日 報告事項4件 報告に対する主な意見等

●文京区地域防災計画における家具転倒防止器具の普及については、新型コロナウイルス感染症に伴う状況や、在宅避難を推奨する観点により、助成対象をこれまでの高齢者や障害者世帯等から、全区民への拡充に向けて手続きを行っている。防災意識の向上につながる取組であり、実施に向け更なる制度の周知を進めること。

●災害情報システム再構築事業については、情報の管理・収集・提供等の集約化、他のシステムとの連携等により、災害対策業務の効率化、迅速化を図ることを目的としているが、提供を受けた災害情報については分析及び選別をしっかりと行い、適切な情報配信を行うこと。

●一斉情報伝達システムの導入については、従来の行政防災無線等に加え、漏れのない災害情報の伝達を行うために、個人所有スマートフォンへの対応アプリのダウンロード、避難行動要支援者名簿登録者への受信機器(スマートフォン端末)の貸与等を行うが、受信機器はなるべく早く対象者に行き渡るようにすること。



子ども・子育て支援調査

9月10日 報告事項4件 報告に対する主な意見等

●子育て支援施設における新型コロナウイルス感染症対策については、専門委員の知見を生かした更なる感染防止策に取り組み、区内の保育施設に広く周知を図ること。

一方で、入念な対策を講じても感染が起り得ることを保護者に伝える「リスクコミュニケーション」も重要であるため、相互の信頼の中で保育が行えるような関係性の構築に努めること。

●ひとり親世帯臨時特別給付金については、対象者に漏れなく情報が届くよう、周知の徹底を図ること。

また、家計急変者で収入が児童扶養手当受給水準の方にについては、子ども宅食プロジェクトの対象になることか

ら、併せて周知を行い、支給後も必要な支援につながるよう、見守りを行っていくこと。

●令和7年度の(仮称)文京児童相談所開設に向けた取組として、職員のスキルアップを図られるよう、人材育成に力を入れること。研修制度の充実や、経験年数のバランスがとれた人員体制について、先行自治体の事例を参考にしながら検討していくこと。

